



2012 年 11 月 1 日
在日米国商工会議所

日本郵政グループの株式上場計画に懸念を表明

在日米国商工会議所(ACCJ)は従来より、民間企業との対等な競争条件が確保される前に日本郵政の業務拡大は認められるべきではないと、繰り返し主張を行ってきた。それにもかかわらず、このたび公表された日本郵政グループの株式上場計画は、政府関与を残したまま新規業務を行う内容となっており、閣僚が了承している。国営企業が市場に与える競争上の影響を解決しようという取り組みが地域的にも世界的にもなされている中で、この上場計画は日本を誤った方向へ向かわせてしまいかねない。

対等な競争条件が確保される前に、日本郵政に対して各種ローンや学資保険などの新商品や改訂商品の発売に認可を与えることは、世界貿易機関の「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」の下で日本に求められる国際通商上の責務と矛盾する行為である。

以上

###

1214 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室 (電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp) までお願い致します。